

(別紙 2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。

- (1) A事業②：経営革新アドバイザー派遣事業
- (2) A事業①：海外展開支援事業
- (3) A事業①：戦略的市場開拓支援事業

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

国内製造業において、ものづくり産業の変化に合わせて経営革新を促進していくことが求められるが、新事業展開に必要な経営ノウハウが不足傾向であるとともに、人的資源、資金的資源に制約があることが障害となり、十分な取り組みが進まない状況にある。そのような課題を解決するため、専門的知見をもつ人材の活用や助成金事業の実施により、情報・ノウハウや資金面による支援を実施し、経営革新に向けた取り組みを促進していくことを目的とし、3つの事業を実施した。

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

(1) 経営革新アドバイザー派遣事業

新市場開拓等の経営革新に取り組む中小企業者に対し、専門的な知見やノウハウを有するアドバイザーを派遣して伴走的に支援する。伴走支援を通して、自動化装置等の導入による生産性の向上や新顧客獲得に向けたブランド力の向上などの支援を行うことで、県内企業の持続的な発展を促進していくことを目的とする。また、山梨県から受託事業として県をはじめ、金融機関・商工団体など県内の主な中小企業支援機関のほぼ全てが参画している「中小企業経営革新サポート事業」とも連携し、より中小企業に近い立場で産業振興を推し進める中小企業支援機関としての役割を果たしていくものである。

令和2年度～令和5年度の4年間で、30案件、13人の専門家の派遣を決定し、支援回数延べ230回の支援を実施することができた。多くの派遣先企業からは、専門家派遣について非常に満足度の高いコメントが得られた。中には水素燃料電池関係や新店舗・新工場に向けての準備の支援など、課題が山積みで、支援した結果が直ちにあらわれないところも多くあったが、専門家派遣を受けたことで、知識が深まったり、人脈ができたり、プラスになったという意見が多かったため、今後につながる支援ができたのではないかと感じた。

また、山梨県からの受託事業である「中小企業経営革新サポート事業」と連携した事案も何件かあり、中小企業経営革新サポート事業のプロジェクトマネージャーによる中長期的なプロジェクトマネジメントの中で発生する専門性の高い課題に対して、本事業による専門家も一体となって伴走支援していくという面で、効率的な支援ができたのではないかと考える。

(2) 海外展開支援事業

海外への事業展開を目指し、当該地域への事業展開に繋がると認められる展示会や商談会等に出展する中小企業者に対し、その出展に必要な経費の一部を助成することで、資金面から積極的な海外展開を促進していくことを支援する事業である。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、実績が0件であったが、令和3年度以降はオンライン展示会も含めて徐々に活用する企業が増え、4年間で16件の交付決定をした。展示会では、実際に商品を顧客に手に取ってもらうことで、新たな海外の市場の開拓に繋がった。助成金がなかったら展示会に出展することができなかった企業も多くあったと考える。今後の課題として、助成金の交付申請時と実績報告時で為替レートが大きく変動して、交付決定額と比べて実績額が大きく上回り、企業の持ち出しが多くなるケースが多々あったため、交付決定額が上限以下である場合の対応は検討が必要である。

(3) 戦略的市場開拓支援事業

令和4年度（令和4年10月）から増設した事業であり、中小企業者が新商品・新サービスの開発及び販路開拓等のために、市場調査事業・コンサルティング事業などの一部の経費を助成する事業である。

令和4年・5年度で11件、新商品の試作やコンサルティング事業などに対して交付決定をした。初期投資時費用がかかることから、そこを補助金で支援することによって、これからの製品化・事業化に繋がる支援ができたと考える。課題については、幅広く活用していたため、補助対象者、補助対象内容を抽象化した結果、判断基準が不透明になることがあったため、来年度以降はもう少しそれらを具体化していくことが必要である。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

当初の目標では、『「自動化装置の導入などによる生産性の向上」、「既存の取引先に捉われない新たな産業分野への進出」、「第5世代移動通信システム（5G）等の次世代技術の活用」、「海外を含む新たな市場への事業展開」などによる新たな事業展開を実現する企業を40社（年間10社）創出する。』としていた。本事業開始年度は新型コロナウイルス感染症が蔓延し、世界経済の停滞や、人やものの移動が制限され苦しいスタートであったが、withコロナ、アフターコロナの動きの中で、県内中小企業の持続的・安定的な経営発展のため、「生産性の向上による経営力の強化」、「新たな産業分野への進出」、「第4次産業革命の進展に対応した新技術の導入と活用」、「海外を含む新たな市場への事業展開」といった経営革新を成し遂げるための様々な経営課題を解決し、地域の中核となり得る企業を一定量創出することができたと考える。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

県内企業の99%以上が中小企業によって占められているため、今後も継続的に県内企業の持続的・安定的な経営発展のため、人的資源及び資金的支援をしていく必要がある。

来年度以降についても、県からの受託事業として、県や商工会議所、商工会連合会、県内金融機関など県内の主な支援機関が参画・連携し、それぞれが支援対象とする中小企業の様々な取り組みを支援する「中小企業経営革新サポート事業」において、成果情報とともに支援ノウハウが蓄積されることを通じて、同様の事例が将来に向けて効果的に県内に波及していくように進める。

さらに、今後成長が期待される「水素・燃料電池産業」への支援や「医療機器関連分野」への支援など、内容が専門的で難しい分野への支援も必要であると考えます。

注1) 上記項目について詳細に記載してください。

注2) 成果（結果）の内容について、別途、お伺いすることがあります。

注3) 成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等）、記録用写真等があれば提出してください。